

## I 税制改革の視点

- 人口減少や高齢化が進行し、地方財源全体が不足していく中で、財源を増やしていくための取組を他自治体とどう連携して進めていくのかという検討が非常に重要である。
- 税制のあるべき姿を繰り返し主張していかなければ、都民、国民が問題に気づくことなく議論が進んでしまうおそれがある。そのため、都民、国民を巻き込んだ議論を喚起することが必要である。また、都税調においては、東京都という自治体の立場にとどまることなく、地方全体及び国全体を俯瞰するよりも更に高い視点から、地方税の制度やあるべき姿について検討し、発信していくことを期待する。

## II 税制改革の方向性

### 〈個人所得課税〉

- 所得控除から税額控除に転換していくことにより、所得再分配機能をより発揮することができるが、所得が少なく税額控除が全額適用できない場合にはメリットが限られる。その点、給付付き税額控除は、所得が少ない場合であっても控除の恩恵が受けられる。キャッシュインフローがあるという点で、積極的に社会的弱者を支えられる良い制度である。マイナンバー制度も利活用し、税制がしかるべき所得再分配機能を発揮することを望む。
- ふるさと納税の趣旨を否定するつもりはないが、利用者の多くは、実質 2 千円で得られる返礼品を目的としており、無償であることが前提の寄附とはかけ離れた実態となっている。
- ふるさと納税について、受益と負担の関係をゆがめる制度になっていること、また、ワンストップ特例制度は所得税控除分も個人住民税から税額控除されることから、地方から国への財源移転となることなど、都税調が税の原則に対する問題点を指摘したことは重要である。

### 〈法人課税・偏在是正〉

- 国による不合理な偏在是正措置に対する答申の内容には共感できるものが多い。一方で、今後は、真の地方自治の実現や地方税財源の確保に向けて、東京都と他の自治体が協働して国と対峙していくためにはどうすればいいかということについても、都税調で議論を行っていく必要がある。
- 都の財政需要に対する国と都の視点が大きくかけ離れていると思う。税源の偏在を議論する上では、大都市である東京都特有の財政需要についてもしっかりと考慮していく必要がある。

### 〈消費課税〉

- 清算基準は、あくまでも税収を最終消費地に帰属させるための指標である。消費とは関係のない基準で税収を配分する議論がなされている現状は、地方分権の流れに大きく逆行するということを国に主張していくべき。

### 〈資産課税〉

- 商業地等の負担調整措置に関しては、見直した場合に地価水準の高い大都市圏への影響が極めて大きくなることを踏まえると、条例減額制度の延長が今後も不可欠であり、国に対して制度の継続を積極的に働きかけるべき。
- 償却資産に対する固定資産税の申告手続きについては、所得税や法人税における申告に、減価償却の基礎となる個別の資産の取得価格と取得年月日等も含めることにより、償却資産の申告も同時に行えるようにするなど、手続きの簡素化に向けた整備を進めることは、今後の方向性として極めて重要である。

## III 地方税財政制度における諸課題

### 〈環境税制〉

- 地球温暖化対策のための税が創設されたが、諸外国と比較すると温暖化対策税の規模は小さい。今後は温暖化対策税の充実を図っていく必要がある。
- 税制をグリーン化していくことにより、環境負荷の小さい社会をつくっていくことが必要であるが、今後、課税標準を CO2 排出量ベースに切り替えていった場合、将来的に電気自動車の普及が進めば、税収が大きく落ち込むことが予想される。世界各国でも、電気自動車の普及に向けた動きが起きつつあり、環境への貢献と財源確保とのバランスも含め、車体課税について、さらに研究を深めていくことを要望する。